

科 目		必・選	担 当 教 員	学年・学科			単位数	授 業 形 態					
政治・経済 Politics & Economics		必	重松正史（前期） 道明 熙（後期）	3 年生 物質工学科			2	通年 週 2 時間					
授業概要		身近な政治・経済の出来事から基礎的な用語に慣れ、その上で政治・経済の原理も学んで考察を深める											
到達目標		1：市民、生活者として政治・経済に関心を持ち、公共の安全や利益に配慮できる知識と意識を身につけ、自らの生き方と連動して理解できるようになる 2：マスコミの伝える政治・経済の基本用語を理解し、新聞などを正確に読めるようにする											
評価方法		定期試験（4回）70%、授業中の提出物30%											
教科書等		「新政治・経済」（第一学習社）、配布プリント資料。											
内 容								学習・教育目標					
第 1 週	経済	世界経済の現状、問題点						A					
第 2 週		金融危機、なぜ起きたか						A					
第 3 週		株式会社の基本的しくみ、株の模擬売買						A					
第 4 週		直接金融と間接金融、銀行業の危機						A					
第 5 週		地域における銀行の役割						A					
第 6 週		ヘッジファンド						A					
第 7 週		農業の現状と食料問題						A					
第 8 週		資源エネルギー問題（1）何が問題になっているか？						A					
第 9 週		資源エネルギー問題（2）各国の資源エネルギー戦略						A					
第 1 0 週		雇用の現状、日本型雇用						A					
第 1 1 週		労働時間と過労						A					
第 1 2 週		働きがいとは？						A					
第 1 3 週		様々な会社組織のあり方（大企業と中小企業、軍隊型の組織）						A					
第 1 4 週		税金と財政のあらまし、株の模擬売買の集計						A					
第 1 5 週		財政の問題点、						A					
第 1 6 週	政治	日本の「これから」－2 1 世紀半ばの私たちの社会と暮らし						A					
第 1 7 週		民主政治の	(1) 基本的人権の保障と法の支配				A						
第 1 8 週		基本原理	(2) 人権保障の国際的な広がり				A						
第 1 9 週			(3) 議会制民主主義と世界の政治体制				A						
第 2 0 週		日本国憲法と	(1) 日本国憲法の成立				A						
第 2 1 週		民主主義	(2) 日本国憲法の三原則				A						
第 2 2 週			(3) 日本国憲法をめぐるさまざまな問題				A						
第 2 3 週			(4) 基本的人権の保障（1）				A						
第 2 4 週			(5) 基本的人権の保障（2）				A						
第 2 5 週			(6) 国会と内閣				A						
第 2 6 週			(7) 人権保障と司法の役割				A						
第 2 7 週			(8) 地方自治と住民の権利				A						
第 2 8 週			(9) 政党政治と選挙制度・世論とマスメディア				A						
第 2 9 週		国際政治の	(1) 冷戦終了とその後の世界				A						
第 3 0 週		現状と課題	(2) 国際平和と国連・日本の役割				A						
(特記事項)			JABEE との 関 連										
			JABEE	a	b	c	d1	d2a) d)	d2b) c)	e	f	g	h
			本校の学習 ・教育目標	A	A	C-1	C-1	C-2	B	B	D	C-3	B

1. 合格ラインについて、特に記載の無いものは、60点以上を合格とします。

2. 定期試験について、特に記載の無いものは、評価配分を均等とします。（【例】年4回定期試験を実施した場合の各定期試験の評価配分は、特に記載の無いものは、25%ずつとなります。）

[ガイダンス—経済分野]

第1週～第6週

- ①2008年に表面化した金融危機の様相について、具体的に知る。
- ②株式会社の基本的しくみを知る。直接金融と間接金融のそれぞれの役割を知る。銀行業の行き詰まりがなぜ起きるのか、基本的なしくみを知る。ヘッジファンドなどによる世界的な投機マネーの動きの基本を知り、投機と金融危機の関連について基本的なことを知る。

第7週～第10週

- ①現在の世界経済にとってとくに大きな問題である食料問題、資源エネルギー問題について、問題の基本的なあらましを知る。
- ②石油・水・レアメタルなど基本的資源についての各国の葛藤、日本にとっての問題点を知る

第11週～第14週

- ①電気自動車、情報技術、生命科学などの先端技術と経済の関わりについて具体的な事例をあげながら考察する
- ②先端技術を用いた製品（サービス）やそのほかの商品の中でいかなるものが「画期的」なものとなるか（画期的なものは出てこないか）を具体的に考察する

第15週

半年間のまとめをする

[ガイダンス—政治分野]

第16週

GDP・出生率・高齢化率・就職率等々のデータをもとに、日本の未来を推測すれば、どのような社会になるのだろうか。ある研究者が描く21世紀半ばの私たちの社会と暮らしをのぞいてみよう。

第17週～第19週

民主主義や国家、人権などについての基本的な考え方を歴史の流れをふまえながら学習する。また世界には様々な政治体制の国があるが、それらができてくる歴史的背景を押さえながら、それらの基本的仕組みを学習する。

第20週～第22週

日本国憲法の成立について、その過程をふまえると共に、世界史的観点からも学習する。さらに憲法の三原則、とりわけ平和主義について、いろいろな意見をふまえつつ学習を深める。

第25週～第26週

憲法の基本的人権に関する条文をよく理解し、「平等権」「自由権」「新しい人権」など基本的人権について具体例をもとに学習する。

第27週～第28週

地方自治や選挙に関して基本的な事項を学習するとともに、具体例で内容を深める。またマスメディアの役割や課題についても学ぶ。

第29週～第30週

冷戦後の国際政治を概観し、国際平和のための国連の機能やその役割をふまえつつ、日本が国際社会でどのような役割を果たすことができるかを考える。